

国際自然保護連合日本委員会 2023年度事業報告  
(2023年4月1日-2024年3月31日)

国際自然保護連合日本委員会

## 2023年度事業のハイライト

2022年12月の昆明モントリオール生物多様性世界枠組み(GBF)の合意を受け、生物多様性国家戦略や生物多様性地域戦略の改定が進んだ。その中であって、4年間その交渉仮定を追った組織として詳細な情報発信や、国・企業等への施策への浸透に寄与すると共に、GBF達成とIUCNミッションの実現に向けた運営改善にも着手した。

### 1. ネイチャーポジティブ日本イニシアティブに向けた準備

GBFのめざす「人と自然のネイチャーポジティブ社会」に向けて、

- 国内外の動向に関する初心者向け学習の場づくり(IUCN-Jメンバー向けランチレクチャーは16テーマ)
- 世界動向把握(国際会議派遣人数、ブログ発信数)
- 深い理解の場づくり(国際会議報告会2回開催、ネイチャーポジティブ測定手法勉強会や、自然貢献プラットフォーム勉強会の開催、TNFD枠組に基づく今後の開示に向けた提言作成)
- 結果等の普及広報(Nature Positive for Businessの翻訳、CBD事務局作成GBFガイドに基づく23目標の日本語ウェブサイト作成)

など、一連の成果を出すことができた。

特に、J-GBFに提案したネイチャーポジティブ宣言は、2023年10月に宣言の仕組みとポータルサイトの運用が始まった。

### 2. IUCN-J将来世代戦略の作成

IUCNユース戦略なども参考にIUCN-J将来世代戦略の作成を行いました。こうした世代を指定する戦略の策定はIUCN-Jでは初めての経験となった。長年にわたり、ユース世代への支援を蓄積してきたが、その世代の参画をより一層高める取組を今後展開する基盤となった。

### 3. ネイチャーポジティブ社会に向けたIUCN-J運営の改善

ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、更にメンバーの活動を支援するために、事務局運営や事業体制についても新たな取り組みに着手しました。SNS等の開設や発信を通じた継続支援者の獲得、寄附や会計の効率化のためのクラウドソフト導入、プロボノや委託等を活用し、事務局機能強化を試行し、大きな成果の実現と、外部資源活用の経験を蓄積することができた。

## 2023年度の事業運営方針

1. 団体運営の基本方針
  - 1.1. 2030年に向けた運営体制の持続可能性を意識した整備を実施する(事務の円滑化のためのITツール等の導入)
  - 1.2. 事業を含む2030年の理想像、2025年のマイルストーンなどを整理するなど、長期的視点での計画を設定する
2. 事業の基本方針
  - 2.1. 2030年ネイチャーポジティブに向けて、IUCN-Jが果たしうるポジションや、その可能性や寄与を最大化する視点で、事業を構築する。
3. 活動財源の基本方針
  - 3.1. 助成金の活用:経団連自然保護基金・地球環境基金を活用したコアとなる活動資金の確保
  - 3.2. 寄付・協賛の拡大:活動財源の多様化に向け、寄付・協賛などを呼びかける。ITツール活用などによって管理が容易である場合には、継続支援の受け入れ体制なども検討する。
  - 3.3. 事業受託:本事業の狙いと整合性のある連携主体の事業展開を提案しつつ、一部は、自ら実施することで収入も確保する。
  - 3.4. 繰越金活用:繰越金を活用し、2030に向けた事業実施体制の確保に活用する

- 3.5. 保全活動の資金規模拡大のための検討:IUCN-Jのネットワークを活用して、助成・寄付・協働などの資金額を拡大させるための模索を行う。

## 1. 事業計画

### 1.1. IUCNのビジョン・ミッションに共感し、活動する団体・個人の増加

#### 1.1.1. サポーター制度の運用

- ・ サポート会員含む会員拡大のために、入会制度に関する情報発信を継続的に行う

#### 報告

- ・ サポーター会員として、一般社団法人 Japan Cycad Societyの新規加入があった
- ・ 団体間の連携を促進するため、団体紹介の場を設け、12月7日に一般社団法人 Japan Cycad Society、2月6日に緋熊と黒潮の紹介をオンラインの形式で行った。

#### 1.1.2. ユースとの協働

- ・ 自然環境保全の質と量を高め持続可能に発展させていくために、IUCN日本委員会が会としてあるいは個々の会員団体が日本国内においてユースの参画とエンパワメントに向けて取るべき行動を示す趣旨の戦略を策定する。
- ・ ユースと共に検討する場づくりを行う。その際に必要な旅費支援を行う。

#### 報告

ユースの意義ある参画を確保するため、将来世代戦略を策定した。

[https://www.iucn.jp/news\\_and\\_topics/2024/06/13/1783/](https://www.iucn.jp/news_and_topics/2024/06/13/1783/)

将来世代戦略策定にあたり下記の会議やワークショップ等を実施した。

- ・ 4月7日 IUCN-Jユース戦略会議
- ・ 4月21日 IUCNユース戦略読み合わせ
- ・ 6月9日 IUCN-Jユース戦略会議
- ・ 7月8-9日 SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ総会にて情報収集
- ・ 11月9日 ユース戦略ワークショップ事前打ち合わせ
- ・ 11月19-20日 プレユースサミット参加@横浜
- ・ 11月25日 IUCN-Jユース戦略ワークショップ(計33名参加登録)
- ・ ユース戦略ヒアリング(12月19日:日本環境教育フォーラム、12月15日:アースデイエブリデイ、12月13日:アースデイ東京・WWF)
- ・ 12月21日 IUCN-Jユース戦略打ち合わせ
- ・ 1月18日 ユース戦略ワークショップMTG
- ・ 2月9日 ユース戦略WS事前MTG
- ・ 2月18日 IUCN-Jユース戦略ワークショップ(名古屋:6名 石川19名 秋田11名 オンライン11名 計47名参加)
- ・ 2月20日 IUCN-Jユース戦略ワークショップ振り返り
- ・ 2月28日 戦略執筆に向けたMTG
- ・ 3月18日 IUCN-Jメンバー向け将来世代戦略説明会
- ・ 生物多様性ユース交流会の実施(3月8日:10名、3月15日:12名、3月22日:17名 計39名参加登録)

2024年度以降は戦略の実施に向けて、IUCN-Jメンバーへの浸透を図る。

#### 1.1.3. 組織基盤の強化

- ・ 2030年を見据えた組織運営基盤を強化する。寄付金獲得、会員管理、会計事務、ネットワーク内コミュニケーション、情報管理等の事務運営の円滑化に資する、ITシステム導入の是非を検討し、実施する。
- ・ 個人や法人からの寄付金獲得とそのため広報事業を行う。

#### 報告

- ・ 会計ソフトFreeeの導入を完了し、業務の簡素化に向けて今後工夫を重ねていく。
- ・ CEC委員長ショーン氏も交え、IUCN-J会員交流会を8月に開催し、計32名の参加登録があった。
- ・ 2023年7月1日から2023年12月31日にかけて、株式会社ひとしづくに業務委託契約を行い広報拡大

事業への助言・並走体制を構築し、継続支援者拡大をはかった。寄付関係キャンペーンを実施し、12月20日には、IUCN親善大使のイルカさんも交え、チャリティーイベント ([https://www.iucn.jp/news\\_and\\_topics/2023/12/22/1069/](https://www.iucn.jp/news_and_topics/2023/12/22/1069/))を実施した。

- 結果、広報体制を整備するとともに、継続支援者のご支援が成立した。13件:26,000円/月(参考:単発寄付32件、198,466円)の支援が得られた。

#### 1.1.4. 親善大使プログラム

- ・ IUCN-J親善大使プログラムの基本方針を整理する
- ・ イルカさん特別コンサートにおける寄付獲得や会員の活動発信を行う。

### 報告

- 8月31日にイルカIUCN-J親善大使によるコンサートが開かれ、展示及び出演を行った。
- 10月10日にIUCN本部へ訪問し、グレーテル事務局長に対しイルカさんのTシャツを贈呈を行った
- 12月20日のチャリティーイベントへ出演いただき、これまでのコンサートで集めた寄付金の授与式を行った
- その他、X等での連携した発信も行っている。

## 1.2. ネイチャー2030イニシアティブ(仮称)の構築

にじゅうまるプロジェクトの後継事業として、ネイチャー2030イニシアティブ(仮称)を2023年度内に発足させる。同イニシアティブは、長期事業方針(①IUCN-Jに関わるコミュニティーの拡大、②プラットフォーム機能の提供、③世界との橋渡し)に則って実施する。

これを対外的にも具体化するのが2023年度の事業の中心とする。特に、1.2. 1の事業基盤整備に注力する。

### 1.2.1. コンセプトやコミュニケーション戦略の作成や、J-GBFその他の関係者との役割整理の検討を行う。プロボノなどでの実施支援の確保も検討する。

- ・ 一般の方にも通じる事業の名称や、コミュニケーション戦略の作成
- ・ 好事例の発掘や共有、アワード等の動機付け、交流やマッチング等のネットワーク等のプラットフォームに期待される役割の整理と分担
- ・ 事務局体制の構築
- ・ 環境省やJGBF、J-GBF構成団体の取組みとの丁寧な調整
- ・ 国立環境研究所等との連携

### 報告

- 5月29日に事業計画について意見交換を行った。
- 6月19日のIUCN-J総会にて、国立環境研究所との覚書を締結した。
- PwCコンサルティング社「戦略的プロボノ人材育成プログラム」(Strategic Probono Development Program: 略称SPDP)によるご支援を活用し、
  - J-GBFのネイチャーポジティブを目指す宣言呼びかけの実施運営体制の構築
  - ネイチャーポジティブ日本イニシアティブの検討
  - ネイチャーポジティブ関連情報の整理を行った。
- 国立環境研究所、損保ジャパンCSOラーニング生の協力を得ながら、GBF一般向け解説を公開した。  
<https://www.iucn.jp/program/explanation/target2030/target1/>
- 2024年度は、より分かりやすい表現作成を進めている。
- 12月以降もPwCプロボノ制度の活用を継続し、ネイチャーポジティブ for Businessの和訳やネイチャーポジティブスクールの構築を進めている。

### 1.2.2. ネイチャーポジティブに関するIUCN-J内外の学び機会の確保

- ・ 生物多様性に関する国際・国内動向を学ぶオンラインセミナー等の開催や共催(「次期生物多様性国家戦略を考えるフォーラム」のような冠を共有したイベント群を会員団体の運営の元実施する)
- ・ 掘下げるテーマ候補:生物多様性国家戦略2023-2030の内容と具体的な実施策、ネイチャーポジ

タイプの定義に関する海外動向

- ・ IUCN関連のツール等の日本国内の発信

## 報告

- ネイチャーポジティブに関するIUCNの文書やプラットフォーム等の勉強会を下記の通り開催した。
  - 8月24日 IUCN自然貢献プラットフォーム説明会
  - 12月14日 ランチレク:ネイチャーポジティブ 定義・概念理解・定量化
  - 2月14日 Measuring Nature Positiveドラフト勉強会Measuring Nature Positiveに関しては、3月11日にドラフトに対する日本委員会のコメントを提出した。Nature Positive for Businessの和訳も実施した。PDFによる発行は2024年度をめざしている。
- 企業の自然関連情報開示が進む中で、真にネイチャーポジティブに繋がる開示を促進するため、企業と生物多様性に関するアンケートや5つのキーメッセージを企業やNGO向けに作成した。2024年4月10日に実施したTNFDセミナーで発表。
- 3月22日には、新法である地域生物多様性増進活動促進法のNGO向け説明会を実施した

### 1.2.3. ネイチャーポジティブ宣言のデータベース化と関連活動との連携

- ・ 企業・自治体・NGO等によるネイチャーポジティブ宣言を推進すると同時に、宣言を蓄積・可視化する仕組み(データベース)を構築し、NP宣言を集めネットワークを作る。データベースは、にじゅうまるプロジェクトのデータベース(Saleceforce)を元に検討。登録されたデータの一部を他のウェブサイトに出力できるような、情報連動を意識した検討を進める。そのほか、入力方法・宣言登録フローなどの簡素化も意識。
- ・ にじゅうまるプロジェクトの宣言団体に対し、移行期間1年として、NP宣言を呼びかける
- ・ 30by30アライアンス等、ネイチャーポジティブに向けた各種ネットワークや取り組みが今後作られることを想定し、その動きを緩やかに連動させる方法を考える

## 報告

- IUCN-Jウェブサイトのリニューアル第2弾(国際会議報告や、イベント等をブログに近い仕方で公開できるようにする、ワードプレスの導入)を10月5日に実施した。
- 10月13日、J-GBF支援の一環で、ネイチャーポジティブ宣言ポータルを作成し、公表した。  
<https://www.jgbf-npdeclaration.iucn.jp/>
- 3月31日時点で35団体が宣言を発表している。
- 来年度には、IUCN-Jとしての宣言に加え、ネイチャーポジティブ宣言の推進を進める
- 宣言データベースは、今年度はグーグルスプレッドシートで管理し、Saleceforce活用は来年度検討を行う。

### 1.2.4. 宣言されたプロジェクト等の質向上のための提案検討

- ・ IUCN-Jメンバーおよびイニシアティブ関係者からも、受け持ちたい「テーマ」を呼びかけ内容を深める。
- ・ IUCNネイチャーポジティブアプローチの検討と日本版の作成を検討する
- ・ 個別テーマ案:自治体支援(認定含む)制度

### 1.2.5. 国際連携

- ・ 生物多様性条約やIUCN関連会合に出席し、世界全体のポスト2020 枠組みの実施状況をモニタリングし、日本の取り組みに還元することを目指す。
- ・ SBSTTA26を対象に国際経験継承事業を実施。事業として自走できるよう収入構造などを意識して実施する。
- ・ その他の国際会議等について、メンターとなるIUCN-Jメンバーの立候補・提案を基に検討し、事業

への反映を検討する。

・ 日中韓連携について、韓国がホスト国となって実施を予定。開催形式によるが、会員団体の参加費の一部を負担するなども検討する。

## 報告

- 4.4 ラザン・ムバラクIUCN会長との対談
- 4.14 ブルーノ・オベールIUCN事務局長との対談
- 4.19 GYBNアドバイザークリスチャンとの面談
- 5.15 デイビッド・クーパーCBD事務局長代理との対談
- 8.18 IUCN-CECション・サウシー氏との対談
- 8.24 IUCN自然貢献プラットフォームの説明会開催
- 9.25 British Embassy TokyoのCarole Fuchs (Climate Change and Biodiversity Policy Manager)との面談
- 1.8-11 IUCN アジア地域委員会へ参加(派遣者:事務局長-道家哲平)
- 国際経験継承事業パンフレット作成

## 実績

<国際会議事前レク>

- 07.05 TNFD
- 07.13 行動変容
- 07.21国際会議参加の意義
- 08.03 昆明モンリオール生物多様性世界枠組み
- 08.17 IUCN
- 08.25 GEFとIPBES
- 08.25 IUCN-Leaders ForumとSBSTTA25
- 09.28 気候変動と生物多様性
- 10.02 英国環境農業政策とNGOの役割
- 10.06 LF-SBSTTA直前準備

<10.9-14 IUCNリーダーズフォーラム>

- 旅費支援派遣者:IUCN-J 道家哲平(メンター)、CIJ 松本由利子(メンター)、IUCN-J 稲場一華(メンティー)、COND 坂浦友珠(メンティー)、くまお 志村怜音(メンティー)
- その他派遣者:PwC4名、COND 井上晃利、COND 伊藤志帆、COND 芝崎瑞穂、経団連、IUCN-Jインターン 森田奈那未
- 国際会議レポート14件 内ニュースレポート6件
- 10.31 報告会

<10.15-21 SBSTTA25>

- 旅費支援派遣者:IUCN-J道家哲平
  - その他派遣者:IUCN-Jインターン Danmeng CAI、JWCS 安家叶子、アースデイ・エブリデイ 宮本育昌
  - 国際会議レポート13件 内ニュースレポート8件
  - 11.16 報告会
  - 両国際会議の報告レポート作成
- <https://docs.google.com/presentation/d/1vt5NGH0eZU07kUDsv1OPNVqhpp6Zh-2LIuJfUwUdMk/edit?usp=sharing>

<11.27-28 日中韓三か国会合>

- 旅費支援派遣者:IUCN-J 道家哲平(メンター)、ラムネットJ 安藤よしの(メンター)、自然研 渡辺綱男(メンター)、IUCN-J 稲場一華(メンティー)、くまお 堀田まる美(メンティー)
- その他派遣者:経団連 山口兼人、WIJ 朴恵眞、IUCN 星野一昭
- [第5回日中韓三か国会合 2023 - The 5th IUCN Tripartite Meeting for China, Japan, and Korea](#)

団体としての報告

1. 加盟団体

2024年3月31日段階で、国際自然保護連合(IUCN)に加盟している日本の団体は、国家会員1(外務省)、政府機関会員1(環境省)、非政府組織18の計20団体となりました。  
IUCN日本委員会(IUCN-J)加盟団体においては、サポート会員8団体、ユース会員2団体を合計し、計30団体となります。

## 2. 会議開催

IUCN-Jの会員団体・協力団体を中心に行った会合は下記の通り。

運営委員会:6.1、11.08、3.11

会員総会や会員会合:6.19、3.26

## 3. 外部委員会等への参加

- J-GBFへの参画
  - 総会・幹事会・企画委員会・支援実行委員会・行動変容WG
- ネイチャーポジティブ経済研究会
- 令和5年度海域OECMの具体化にかかる勉強会
- JBIC環境ガイドライン担当審査役  
担当:道家哲平(日本自然保護協会・IUCN-J事務局長)

## 6. 主催・共催・後援・推薦事業

2023年度、IUCN-J主催・共催・後援等を行った取り組みは表1の通り。

表1 主催・共催・後援事業

主催／共催等 事業			
No	日付	事業名	種別(主催／共催)
1	8.18	IUCN Members' Day	主催
2	10.31	IUCNリーダーズフォーラム報告会	主催
3	11.16	SBSTTA25報告会	主催
4	11.25	IUCN-Jユース戦略ワークショップ	主催
5	2.18	IUCN-Jユース戦略ワークショップ	主催
6	翌4.10	自然関連情報開示をどう読むか	主催
7			
後援/推薦事業			
1	2023	湿地のグリーンウェーブ	ラムサールネットワーク日本
2	2023	日本自然保護大賞2023	日本自然保護協会

## 7. 謝辞

国際自然保護連合日本委員会の事業の運営にあたり、下記企業より、ご寄付をいただきました。また、個人でも継続的なご支援をくださる方が拡大しております。暖かいご支援をいただいた皆様に、感謝申し上げます。

株式会社 良品計画  
株式会社 シール堂  
株式会社 ワコール  
株式会社 トリナス

